

来週の金融市場見通し

< 8/18 ~ 8/22 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

7月の米生産者物価指数（PPI）の上昇率が市場予想を大きく上回ったことから、米連邦準備理事会（FRB）が大幅な利下げに動きにくくなるとの見方が強まっています。他方、4～6月期の実質国内総生産（GDP）の伸びが予想を上回ったことを受けて、日銀が利上げに動きやすくなるとの見方も出てきています。来週は、内外の経済指標に加え、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（7月）なども確認しながら、週末のジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演を待つことになりそうです。

◆日本株：利益確定売りが優勢か

【予想レンジ】日経平均株価

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、堅調な動きとなりました。ベッセント米財務長官が、9月のFOMCでの0.5%の大幅利下げを促す発言をしたことを受けて、市場の米利下げ期待が高まり、株価を押し上げました。また、前週に好決算を発表したソフトバンクグループの株価が大きく上昇したことも指数を押し上げました。

来週は、利益確定売りに押される展開が予想されます。足元の日経平均の株価収益率は、7月下旬の15倍台後半から約17.5倍に上昇し、過熱感が強まっています。FRBが利下げを進めるとの期待が過熱感を強めているとみられますが、21日公表のFOMC議事要旨（7月）などを受けて、利下げ期待が後退すると、株式市場は調整する恐れがあります。石破首相の進退をめぐる国内政治動向も相場を動かす材料となりそうです。

◆長期金利：やや動きにくい

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.50～1.60% (8月) 1.40～1.70%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、7月の米消費者物価指数（CPI）がインフレ加速を示唆しなかったことで9月の利下げが意識される場面があったものの、株高を受けて投資家心理が上向き、安全資産とされる国債を売る動きが広がり、長期金利は上昇しました。米PPIを受けて、米金利が上昇したことなども国内金利を押し上げました。

来週は、やや動きにくい展開となりそうです。日銀の追加利上げが意識されていること、FRBが大幅な利下げをするとの観測がやや後退していること、株高で投資家心理が上向いていることは、国内金利の押上げ材料です。もっとも、市場はFRBは少なくとも年内に2回の利下げを実施すると織り込んでおり、米金利とともに国内金利の上昇を抑制する可能性があります。週末のパウエル議長講演を控え、様子見姿勢も広がりそうです。

◆Jリート：調整も下値は限定的か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,875～1,925ポイント (8月) 1,825～1,925ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

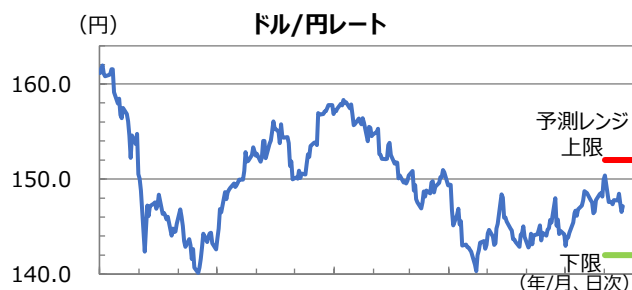
今週のJリート市場は、夏季休暇シーズンで積極的な売買が手控えられる中、前週までの急ピッチな上昇の反動や節目となる東証REIT指数（配当なし）1,900ポイントで戻り売りが出たことなどから小幅に下落しました。今週末の分配金利回りは4.636%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）。

来週は、長期金利の動向や国内の政局をにらみつつ、やや上値の重い展開となることを想定しています。引き続き急ピッチな上昇の反動や一定の戻り売りが見込まれるほか、日銀の利上げ観測や財政拡張懸念から長期金利が上昇するとJリート市場の下押し圧力となりそうです。とはいえ、値下がりした局面では下値を拾う買いや4%台半ばの分配金利回りに着目した買いが見込まれることから、下値は限定的になると見込んでいます。

◆為替：一進一退

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 145.0～149.0円 (8月) 142.0～152.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

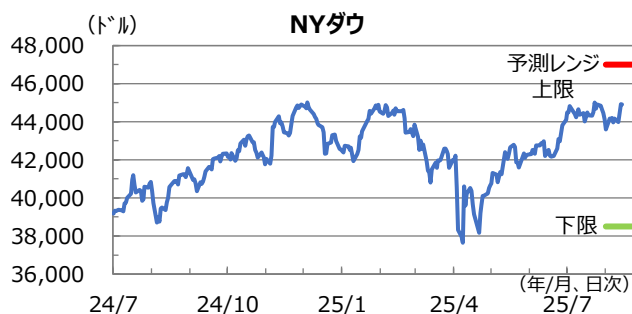
今週のドル円相場はドル安・円高が進行しました。米CPIで、米国の関税政策によるインフレ圧力が限定的であったことから、FRBの9月会合での利下げ観測の高まりに伴い、ドルを売る動きが広がりました。その後は、ベッセント米財務長官の発言を背景に、146円台前半までドル安・円高が進行しましたが、企業の関税コストの価格転嫁を示唆するPPIを受けて、やや反発しました。

来週のドル円相場は、一進一退の動きが予想されます。週末のジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演を控えるなかで、FRBの金融政策を巡っては方向感を見出しにくい状況が続くとみられます。ただし、16日に予定されている米口首脳会談の結果次第では、週初に相場が急変動する可能性があります。

◆米国株：上値の重い動きに

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 44,000～45,500ドル (8月) 38,500～47,000ドル

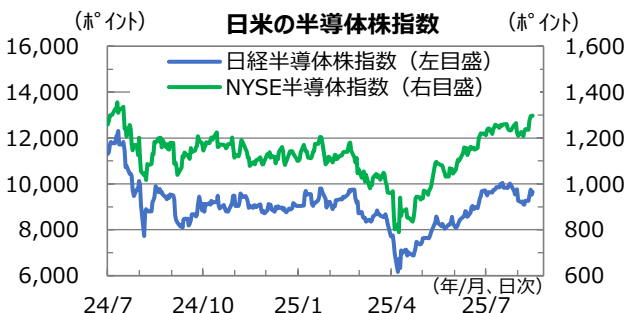


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、底堅い動きとなりました。7月の米CPIでインフレの伸びが限定的であったことやベッセント米財務長官の大幅利下げを促す発言を受けて、米利下げ期待が高まり、株価を押し上げました。14日に発表された米PPIの伸びは市場予想を大きく上回りましたが、市場への影響は限定的でした。

来週は、上値の重い動きが予想されます。足元のNYダウは、史上最高値に迫る水準に上昇しており、高値警戒感から利益確定売りが優勢となりそうです。21日のFOMC議事要旨の公表などを受けて、利下げ期待が後退すると、株式市場は調整する恐れがあります。ただし、米口首脳会談でロシアとウクライナの停戦交渉が進展するなど好材料が出てくると、史上最高値を更新する展開も想定されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。

(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
8/18 月	第3次産業活動指数（6月）	米N A H B住宅市場指数（8月） ユーロ圏貿易収支（6月）
8/19 火	20年利付国債入札	米住宅着工・許可件数（7月）
8/20 水	機械受注（6月） 貿易統計（7月）	ユーロ圏消費者物価指数（7月、確報値）
8/21 木		米ジャクソンホール会議（23日まで） 米FOMC議事要旨（7/29・30開催分） 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（8月） 米景気先行指数（7月） 米中古住宅販売件数（7月） ユーロ圏消費者信頼感指数（8月、速報値） ユーロ圏製造業PMI（8月、速報値） 米20年国債入札
8/22 金	全国・消費者物価指数（7月）	パウエルFRB議長講演（米ジャクソンホール会議）

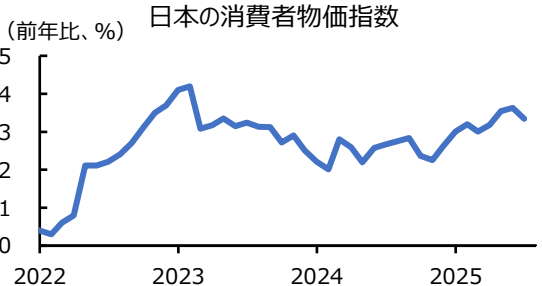
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

全国・消費者物価指数（7月） 8月22日（金）発表

6月の全国・消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比3.3%上昇と前月（同3.7%上昇）から伸びが縮小しました。政府による燃料油価格の定額引下げ措置などがエネルギー価格を押し下げましたが、コメ価格の高騰が加工食品の価格にも波及するなかで、食料品価格の高い伸びが続きました。

7月の全国・コアCPIは伸びが縮小すると予想されます。原油安を背景にエネルギー価格の減速が続くほか、これまで高騰が続いていたコメ価格の騰勢がピークアウトする見込みです。



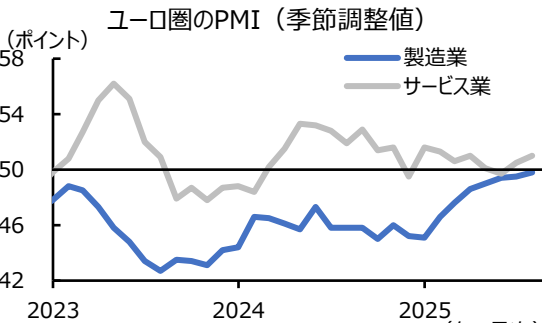
（注）コアCPI（生鮮食品を除く総合）。（年、月次）
期間は2022年1月～2025年6月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

ユーロ圏製造業PMI（8月、速報値）

8月21日（木）発表

7月のユーロ圏製造業購買担当者景況指数（PMI）は49.8と、7か月連続で上昇し、2022年7月以来の高水準となりました。財政規律の緩和を受けた防衛費・インフラ投資の拡大期待がドイツの景況感を押し上げたほか、欧州中央銀行（ECB）の既往の利下げも幅広い地域の景気の追い風になりました。

8月の製造業PMIは上昇が続くと予想されます。米国の関税政策をめぐる不確実性の後退が、景況感を押し上げる見込みです。7月下旬には、欧州連合（EU）と米国の関税交渉が合意に至り、EU製品の大部分について15%の追加関税が課されることが決定されました。



（注）期間は2023年1月～2025年7月。（年、月次）
（出所）S&P Globalよりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。